

都高教第82回定期大会にあたって訴えます

戦争と公務員大量首切りの 民主党・菅政権を打倒しよう！



新たな全国運動がスタート 文京シビックホールに1635人が結集し感動的な成功をかちとった(6月13日)

「国鉄分割民営化反対、1047名解雇撤回」の
新たな全国運動に結集しよう！

鳩山・小沢政権が、1年たたずにして打倒されました。自民党支配をぶっ飛ばした労働者階級の積もり積もった怒りは、民主党政権にもイエローカードを突き付けたのです。

社保庁職員525名の分限免職、不安定雇用を恒久化する派遣法「改正」案など、労働者の敵としての正体がたちどころに暴露され、怒りと失望が急速に広がりました。迷走を重ねたあげく、「海兵隊の抑止力」を振りかざし、辺野古基地建設強行を決定したことに、沖縄の怒りが大爆発しました。いまや、県外移設などではなく、「米軍基地無条件撤去、日米安保粉碎」が、沖縄県民の総意です。

ところが、鳩山・小沢に替わって登場した菅新政権は、独占資本の意向をむき出しに体現した戦争と首切り推進内閣です。この時、都高教を戦争翼賛・首切り推進へと180度転換する運動方針案は、絶対に認められません。

●沖縄新基地建設強行、北教組弾圧、公務員大量首切りを認めるのか！

第一に、「情勢と闘いの基本」の部分で、「7月参院選勝利をめざす」として、民主党政権全面支持の立場をうちだしたことです。

運動方針案は、「日教組から新政権への働きかけ」で「安倍政権の反教育的な施策が見直されようとしている」などと言います。しかし、免許更新制は廃止されないまま、更新制以上の首切り制度が準備され、全国学テも、抽出に切替えて1年にして、学年・教科の拡大、全校参加方式の復活が検討されています。高校無償化も、バウチャー制度導入の布石であり、朝鮮学校を除外する民族教育の圧殺で

す。「定数改善」は、国庫負担金の「教育一括交付金」化と学級編成や教員定数の規制緩和とセットで、非正規教員を増やすものです。

川端文相の指示で、北教組には、「服務規律調査」と称して、教職員一人ひとりと呼び付け、組合活動や政治活動について問い質し、密告まで奨励する不当労働行為が行われています。この前代未聞の弾圧こそ、民主党政権の教育政策の正体です。

菅政権は、沖縄の怒りに真っ向から敵対し、安保強化を進める戦争政権です。マニフェストから「米軍再編—米軍基地の見直し」が削除され、岡田外相や北沢防衛相は、「県民の同意がなくても辺野古新基地建設を進める」と言い放っています。岡田は、朝鮮有事の米軍出撃の事前協議に「迅速に対応する」と米政権に伝達、北朝鮮侵略戦争に参戦する意図をむきだしにしています。

菅政権は、「強い経済」「強い財政」を掲げ、法人税減税と消費税増税、財界と一体となって海外への原発セールスを進める独占資本べったり政権です。「構造改革からの転換」どころか、規制緩和・民営化推進政権です。

なによりも、公務員の大量首切り・賃下げにのりだそうとしています。「新しい公共」とは、公務員のNPOや営利企業への置き換え。「地域主権改革」とは、道州制導入による公務員360万人の一旦全員解雇・選別再雇用。「公務員制度改革」とは、労使交渉で首切り・賃下げを進めるシステムづくりです。

職場闘争とストライキで闘う労働運動を甦らせ、民主党＝連合政権打倒から根本的な体制変革に突き進むことこそ問われています。

たたかう労働運動の新たな潮流をつくろう
東京労組交流センター・教育労働者部会

【連絡先】 米山良江(東京教組「君が代」処分被解雇者)
Tel 090-9838-0343 Eメール enpitu@adachi.ne.jp
東京都台東区元浅草 2-4-10-5F

2010年6月26日発行

都高教は、首切り・賃下げ推進の労働組合になるのか！

●「協約締結権付与」は、「総額人件費2割削減」のため

第二に、運動方針案では、昨年のスローガンで「反対」と明記していた「公務員制度改革」が、「推進」へと180度転換されています。

運動方針案は、「労使関係制度検討委員会報告」がうちだした「協約締結権付与」を大いに評価しています。しかし、スト権を奪ったままの協約締結権など、「労働基本権回復」の名に値しません。

国会では、「協約締結権付与」は、「総額人件費2割削減」を実行するための手法だと繰り返し言明されています。あわせて、公務員の雇用保障を民間並にし、首切り自由にすることが民主党の公約です。官民比較調査方式の改悪、本給切り下げと地域手当による民間地場賃金反映、民間調査なしの一時金凍結など、人勧体制下での賃下げがもはや限界にきたからこそ、「労使交渉」で「民間準拠」を越える賃下げと首切りを進めようとしているのです。

報告書でも、勤務条件にかかわる予算や定員は、協約締結の対象外とされています。「自律的労使関係制度」とは、議会で決定された総額人件費削減計画を、定数削減＝首切りでやるか、一律賃下げでやるかを「協議」し「合意」する仕組みでしかありません。

この数年の都労連闘争で繰り返されてきたことは、「自主交渉・自主決着」の名による賃下げと賃金制度改悪の丸呑みではなかったでしょうか。こんな制度を認めることは、労働組合の産業報国会への転落です。

労働基本権は、与えられるものではなく、実力で奪還するものです。問われているのは、一般的「組織拡大」ではなく、ストライキと職場闘争で闘う路線と団結です。今秋闘こそ、執行部の裏切り妥結を許さず、ストライキを断固打ち抜こう。

●国鉄闘争「支援打切り」許さず、「新たな全国運動」に結集しよう

第三に、国鉄1047名解雇撤回闘争の支援打切りです。

昨年度までの運動方針には、「不当解雇とたたかう国労闘争団の『解雇撤回・JR復帰』をもとめる闘いを支援します」と明記されていました。ところが、今年は、「不当解雇とたたかう国労・闘争団は、臨時大会で政府が示した政府解決案を全会一致で承認し、和解が成立しました。」で終わっています。

画期的勝利判決をテコに「業績評価制度」廃止へ

「公務員制度改革」は、08年の国公法改悪を地公法改悪に波及させ、能力・業績主義人事管理を全国一律に実施する攻撃でもあります。国家公務員には、D評価を自動的に分限免職の対象とする仕組みが導入されました。業績評価が、道州制導入による360万公務員首切りの選別基準となることは明らかです。

大嶽さんの業績評価裁判の画期的勝利判決は、人事考課＝業績評価制度のデタラメさを満天下に暴きました。恣意的な評価があとをたたないのは、絶対評価といいつつ、「分布率適用資料」という名の相対評価を校長につけさせているからです。いまこそ、都教委に、制度の矛盾をつきつけ、廃止を迫ろう。自己申告の書き換え強制やパワハラには職場全体で反撃しよう。開示面談・苦情相談への立ち会いを認めさせ、校長徹底追及の場に転化しよう。

「都労連声明」は、民営化推進運動の宣言だ

「都労連声明」は、今回の政治解決を「日本労働運動の未来を指し示す」とまでもちあげています。「国労が潰れば総評が潰れると思ってやった」と公言してきた分割民営化の張本人＝中曽根元首相も、今回の「政治解決」を激賞しています。「都労連声明」は、都労連が民営化推進運動となり、連合化する宣言なのです。

国鉄1047名問題の「政治解決」で始まるのは、自治労・日教組への全面攻撃であり、民営化による公務員大量首切りと非正規化です。労働運動は、歴史的転換点を迎えました。7月国労大会では、闘争団の解散・除籍と企業別労働組合への移行が決定されようとしています。全労協解散の布石はすでにうたれたのです。

労使協調路線か、階級的労働運動路線か。それは、「都労連か、地公労か」の選挙目当の空中戦的議論ではなく、この「政治解決」に対していかなる態度を取るのかとして、曖昧さなく問われているのです。



6・13国鉄大集会で、動労千葉争議団と4人の国労闘争団員が登壇し、「われわれはどこまでも解雇撤回を闘いぬく」と烈々たる決意を表明した(文京シビックホール)

政府解決案は、①すべての裁判の取下げ、②雇用や不当労働行為を二度と争わない、③雇用は保障しないという3項目を国労や闘争団が機関決定することを条件に、和解金を出すというものです。国労臨時大会は、この屈辱的な3条件の内容をひた隠しにしたまま、反対する組合員を機動隊で排除して強行されました。雇用の解決まで闘争を継続するかにいづくため、原告団全員から3条件受け入れの「承諾書」を取り付けるや、生活援助金打ち切り、物販会社解散を決定し、闘争団を路頭に放り出そうとしているのです。

労働者の誇りをかけた24年間の闘いを「不幸な歴史」と言い、「衷心より厚く御礼を申し上げる」と4党にトコトンへりくだる四者四団体に対して、前原国交相は、国家的不当労働行為を開き直り、国鉄改革を自画自賛し、その「完遂」を宣言しています。「国鉄分割民営化は正しかった、国策に反対したことは間違っていたと認めろ、民営化に協力する労働組合になることを誓え」というのが、「人道的解決」なるものの正体です。

国鉄分割民営化にストライキで立ち向かい、第二の分割民営化攻撃を阻止して闘ってきた動労千葉は、この屈辱的な解決案に反対し、9名の争議団を先頭に、分割民営化に真の決着をつける闘いに突入しています。北海道・本州・九州の4名の闘争団員・原告が、解雇撤回なき「政治解決」を拒否して闘争継続を宣言し、この闘いを支え、闘う国労の旗を守ろうとする国労組合員の運動が始まっています。

開始された「新たな全国運動」は、解雇撤回を闘い続ける争議団・闘争団を支援するだけでなく、動労千葉の闘いに学び、新自由主義と対決する労働運動をつくりだす闘いです。反合闘争を復権し、職場から民営化・非正規化攻撃を打ち破っていく闘いです。すべての心ある組合員の皆さんが、分会、有志、個人で、この運動に参加されることを熱烈に訴えます。